

2022年10月27日

報道関係者各位

【低炭素賃貸住宅】

## 2022年度のZEH新規契約戸数が18,000戸を突破

### ZEHを標準とした賃貸事業提案や商品規格化を促進

大東建託株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:小李克満)は、2017年11月、国内初となるZEH賃貸住宅を完成させて以降、ZEH賃貸住宅を含む環境配慮型賃貸住宅の開発・普及促進に注力しています。この度、2022年4月～9月までの期間のZEH賃貸住宅の新規契約戸数が18,140戸となりました。なお、2022年9月末時点の当社のZEH賃貸住宅契約戸数は累計23,162戸となります。

今後もZEHを標準とした賃貸事業提案や商品規格化、新商品開発を進めることで、賃貸住宅の提供を通じて低炭素社会の実現に貢献していきます。



当社が供給・管理するZEH賃貸住宅イメージ

#### ■ 大東建託が進めるZEH賃貸住宅の開発・普及促進

日本では、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画における「2030年度以降新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能確保を目指す」という目標の達成に向け、官民共にZEH普及に向けた取り組みを進めています。

当社は、2017年11月に国内初となるZEH賃貸住宅を完成させて以降、2021年11月には、ZEHを標準とした賃貸事業提案を開始、2022年9月には、北海道エリアの商品として初めてZEH基準を満たした賃貸住宅商品「LUTAN Will(ルタン・ウィル)」の販売を開始し、北海道含む全国すべてのエリアでZEH基準を満たす賃貸事業提案が可能になりました。

<関連ニュースリリース>

- 【脱炭素社会】脱炭素住宅の拡大に向けてZEH賃貸住宅の提案を標準化(2021年11月18日)  
[https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2021/zeh\\_standard\\_1118.html](https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2021/zeh_standard_1118.html)
- 日本初 ZEH基準を満たす賃貸集合住宅が静岡県に完成(2017年11月29日)  
[https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2017/agehc400000088zj-att/zeh\\_1129.pdf](https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2017/agehc400000088zj-att/zeh_1129.pdf)

## ■ ZEHを超える脱炭素住宅「LCCM賃貸集合住宅」の普及を目指す

当社は、本年10月より、当社の全国8営業エリア※<sup>1</sup>において、LCCM(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)基準を満たす賃貸集合住宅の新商品「NEW RiSE LCCM(ニューライズ エル・シー・シー・エム)※<sup>2</sup>」の販売を開始しました。LCCM住宅とは、建物のライフサイクル(建築から解体まで)におけるCO<sub>2</sub>の収支をマイナスにする住宅のことで、LCCM基準を満たす賃貸集合住宅の規格化は国内初※<sup>3</sup>となります。



ニューライズLCCM 外観イメージ

- ※<sup>1</sup> 北関東・関越、西関東、東関東、東海、西首都圏、南首都圏、中京、中部
- ※<sup>2</sup> 「LCCM」は、一般財団法人住宅・建築SDGs推進センターの登録商標です。当社は、使用許諾に基づき使用しています。
- ※<sup>3</sup> 一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター(IBECS)のLCCM住宅認定取得一覧より、当社調べ(2022年10月) LCCM住宅認定取得一覧(<https://www.ibec.or.jp/rating/lccm-list.html>)

<関連ニュースリリース>

- 【低炭素住宅新商品】国内初！LCCM賃貸集合住宅『NEW RiSE LCCM』販売開始(2022年10月4日)  
[https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2022/release\\_newriselccm\\_1004.html](https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2022/release_newriselccm_1004.html)



大東建託グループは、2020年10月、環境対策について「先進性、独自性、波及効果」のある取り組みをしている企業として、環境省より「エコ・ファースト企業」に認定されました。

今後もエコファースト企業として、事業活動を通じた環境課題解決に取り組むとともに、業界をリードする先進的、独自のなチャレンジを展開していきます。

大東建託グループ 7つのマテリアリティ



本件に関するお問い合わせ | 大東建託株式会社 広報部 / TEL | 03-6718-9174 / メール | [koho@kentaku.co.jp](mailto:koho@kentaku.co.jp)